参考資料6

再就職及びあっせんの状況

平成19年 9月 5日
内閣官房行政改革推進室

平成17年８月16日から平成18年８月15日までの１年間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した職員に係る平成18年12月１日までの再就職（選挙によって公職に就いた場合を含む。）の状況について、各府省において把握しているものを内閣官房行政改革推進室でまとめた。

（退職事由別の状況）

合計	退職者	再就職者						その他	退職者に占めるあっせん再就職者の割合
		計	内訳（あっせんの有無等）						
			有	ー	#	無	不明		
定年	119	59	33	0	0	26	0	60	27.7%
勧奨	1129	1072	739	13	9	309	3	57	65.5%
自己都合その他	19	11	2	2	0	7	0	8	10.5%
計	1267	1142	774	15	9	342	3	125	61.1%

（府省別の状況）

退職事由	退職者	再就職者						その他	退職者に占めるあっせん再就職者の割合
		計	内訳（あっせんの有無等）						
			有	ー	#	無	不明		
会計検査院	9	9	8		1				88.9%
人事院	13	10	8		2			3	61.5%
内閣官房	4	3		1		2		1	0.0%
内閣法制局	2	1				1		1	0.0%
内閣府	17	13	9			4		4	52.9%
宮内庁	4	4	2			2			50.0%
公正取引委員会	6	5	3			2		1	50.0%
警察庁	20	20	19	1					95.0%
金融庁	6	6	6						100.0%
総務省	64	58	46	7		3	2	6	71.9%
法務省	72	46	7	1		38		26	9.7%
外務省	24	9	4			4	1	15	16.7%
財務省	325	319	108		1	210		6	33.2%
文部科学省	36	35	25	2		8		1	69.4%
厚生労働省	110	109 ※	100		1	9		1	90.9%
農林水産省	99	81	61	3	4	13		18	61.6%
経済産業省	131	116	93			23		15	71.0%
国土交通省	303	277	267			10		26	88.1%
環境省	7	7				7			0.0%
防衛省	15	14	8			6		1	53.3%
計	1267	1142	774	15	9	342	3	125	61.1%

注　「※」…２箇所の再就職先がある職員１人について、内訳欄には双方のあっせん状況を計上したため、内訳と計が一致しない。

＜表の見方＞

○「その他」…再就職をしていない退職者、再就職先の不明な退職者等
○「ー」…大使や国の機関の長等、公務員に該当するもの
○「#」…独立行政法人の長等、主務大臣が任命する役職に該当するもの